

提案書作成要領

本要領は、「令和 8 年度木造住宅耐震化促進に向けた広報戦略策定及び広報媒体作成委託業務」に関して、公募型プロポーザル参加者が提案書を作成するために必要な事項を定めるものである。

公募型プロポーザル参加者は、公募型プロポーザル説明書を確認の上、本要領により必要な書類を提出すること。

1 提出書類

- (1) 企画提案書 …正本 1 部、副本 7 部
- (2) 業務実施体制図 …正本 1 部、副本 7 部
- (3) 業務委託見積書 …提案書とは別葉で 1 部

2 作成要領

- (1) 一般事項
 - ① 用紙サイズは指定がある場合を除き、原則 A 4 判両面で統一すること。ただし、図面サイズ等でやむを得ず A 4 判以上の用紙を使用する場合は、A 4 サイズに折りたたむこと。
 - ② ページ番号を各ページの下部中央に印字すること。
 - ③ 審査の公正を期するため、企画提案書の副本 7 部には、会社名、住所、ロゴマークなど、プロポーザル参加者を特定できる表示を付してはならない。
 - ④ 同様の理由により、業務実施体制図には、プロポーザル参加者名を「当社」と記載すること。
 - ⑤ 提案は 1 者につき 1 提案とし、提出後の変更・加筆は一切認めない。
 - ⑥ いずれの提案についても実現可能な提案であること。
- (2) 企画提案書
仕様書及び評価基準を参考の上、次の事項について記載した企画提案書を作成すること。

項目	提案内容
1 実施方針	・本業務の目的、業務内容を踏まえた上での、広報戦略策定及び広報媒体作成にあたっての取組方針等 ・本業務を実施するにあたっての基本的な方針やコンセプト ・本業務を実施するにあたっての提案者独自の強み・優位性
2 業務内容	(1) ターゲットの整理・分析 ・ターゲットごとの耐震化に対する認識、課題、行動特性及び行動を阻害する要因等の調査方法 ・デプスインタビューの人数、対象者の選定方法、調査方法及び分析方法 (2) 広報戦略の作成 ・KPI（耐震診断件数：令和 9 年度 50 件）を達成するための具体的なアプローチ方法及びその考え方 ・KPI を達成するための活動指標を提案した場合は活動指標の設定根拠及び測定方法 ・来期（R9 年 6 月～R10 年 2 月）の広報予算及び内訳 (3) パンフレットの作成・3 業務内容 (1) ターゲットの整理・分析の「②高齢者世帯のうち家を相続する人」に対する、①木造住宅の

	耐震化の必要性及び②耐震診断の必要性について記載したページ及び表紙のデザイン案（A 3 サイズで 1 枚） （４）Web ページ構成案・原稿作成（CMS 掲載用） ・パンフレット等の情報を活用し、ターゲットが耐震化の必要性を理解するとともに、相談・問い合わせ等の具体的な行動につながるような Web ページの構成案（パンフレットの内容をそのまま Web ページに転記するのではなく、Web ページの特性及び本業務の目的を踏まえ、必要な情報を選択・整理した構成とすること。） ・Web ページの特性を踏まえた情報の優先順位、ページ構成、情報への導線及び市町ホームページ等への誘導方法 ・ターゲットが相談・問い合わせ等の次の行動を起こしやすくするための工夫
3 実施体制	・契約締結日から令和 9 年 3 月 12 日までの全ての業務に係るスケジュール ・業務遂行に係る実施体制（責任者・従事者の配置状況、役割分担等） ・発注者との連絡調整の方法、体制等 ・個人情報の保護に関する取組
4 事業実績	・本業務と同種又は類似業務の実績について（実施年度、業務名、業務概要、契約額、発注者、業務実績等） ・本業務の関連分野に関する知見等、本業務を遂行するにあたっての優位性
5 見積金額	・本業務に係る総額 ・広報戦略策定、ターゲット調査、パンフレット作成、Web ページ作成、広報活動等の業務ごとの費用 ・各費用の内訳（項目、数量、単価、金額等）
6 広報効果を高めるための独自提案	・本業務の効果を高めるための独自提案

(3) 業務委託見積書

- ① 広島県知事宛てとすること。
- ② 本業務に係る所要経費を全て見積もること。また、見積もりの根拠となった所要経費の明細（項目、数量、単価、金額）を明らかにすること。金額は、消費税及び地方消費税を含めた金額を記入すること。
- ③ 企画提案内容との整合を図ること。